

管内企業・事業所の 2014・2015 年度設備投資計画 (2015 年 3 月調査) について

調査期間：2015 年 2 月 16 日～3 月 31 日

調査企業・事業所数：133 社（管内の主要調査対象企業および事業所・出先工場）

有効回答社数：95 社（回答率 71.4%）、うち 製造業 41 社 非製造業 54 社

※項目 1、2、4 については、今回調査に回答がない企業についても、各年度の計数について過去の調査で一度でも回答があれば、直近の回答値を集計対象としている。項目 3 についても、各年度の最初の調査回から 1 年間（3 月調査～12 月調査）を集計年度とみなし、この間の回答については同様の処理を行っている。

調査方法：郵送によるアンケート調査。

\*本調査は「企業短期経済観測調査（短観）」とは別に北九州支店独自で行ったものです。

(全体感)

- 北九州・京築地区の設備投資は、企業収益が堅調に推移する中で、先行きの需要増加を見込む先が多く、基調としては持ち直している。

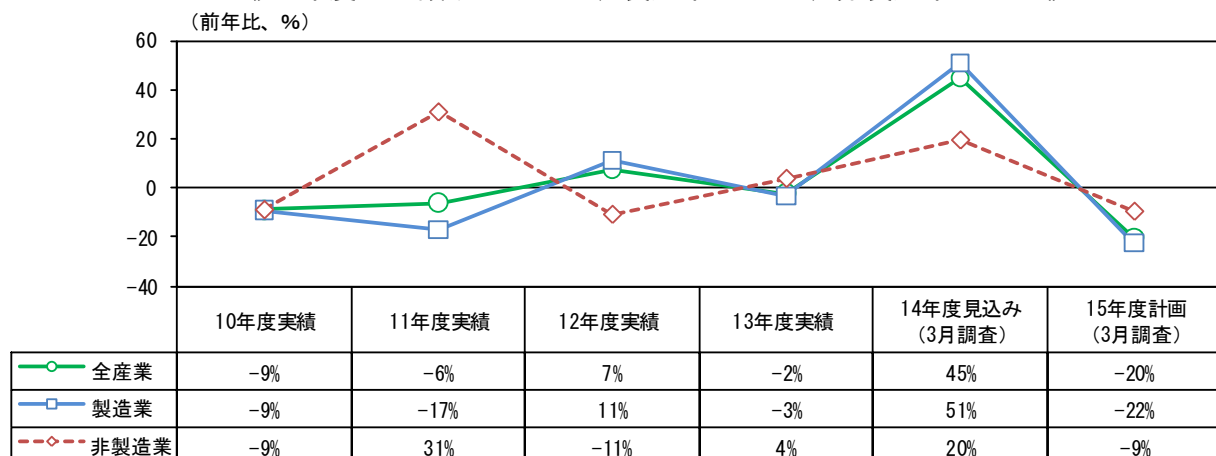
1. 設備投資計画

(1) 金額ベース

- 14 年度の設備投資額は、全産業で前年比+45%と、大幅なプラスでの着地となる見通し。内訳をみると、製造業は同+51%、非製造業は同+20%と、いずれも前年比プラスとなっている。
- 15 年度については、全産業で前年比▲20%と、前年の水準を下回る見通し。内訳をみると、製造業は同▲22%、非製造業は同▲9%と、いずれもマイナスとなっている。
  - 製造業については、14 年度に一部先が大型設備更新案件を計上したことの反動が大きく影響している。こうした要因を除けば、製造業で同+20%、全産業で同+11%（同じく、14 年度は製造業で同+11%、全産業で同+13%）と、プラス基調を維持している。
  - 非製造業については、用地や人材確保の困難化などから、設備投資額を幾分引き下げる動きがみられている。

▼ 設備投資額の前年比推移

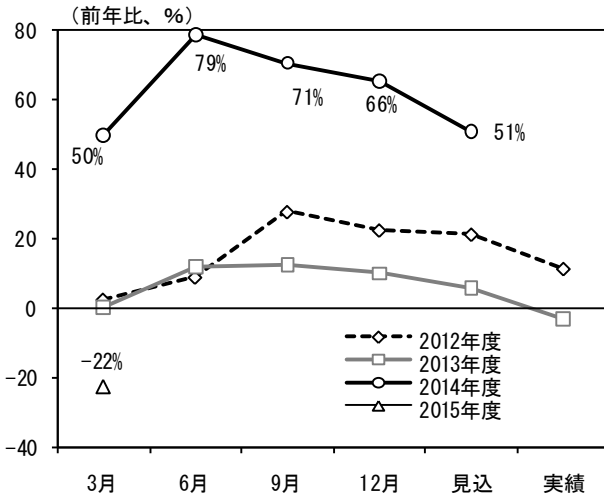
《15 年度の金額ウエイトは、製造業が 80%、非製造業が 20%》



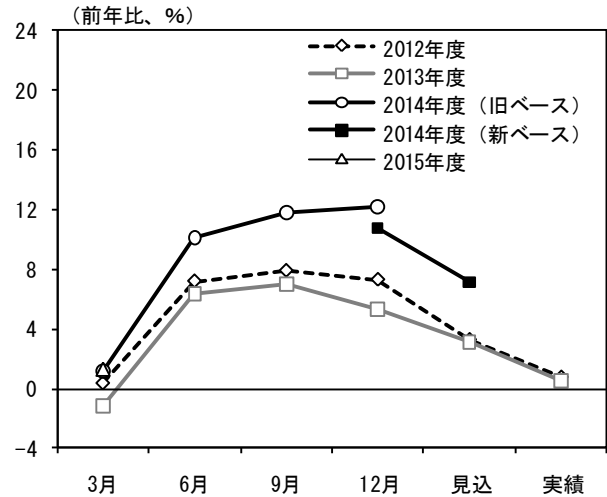
- 14年度の設備投資額（前年比）について、前回調査時点と比較すると、製造業では▲15%ポイント下方修正された一方、非製造業では横ばいで推移した。  
 —— 製造業の下方修正についてみると、一部先で工期の遅延等により計上時期が15年度へ後ずれした影響が大きい。

▼ 設備投資額の修正状況

(北九州・製造業)

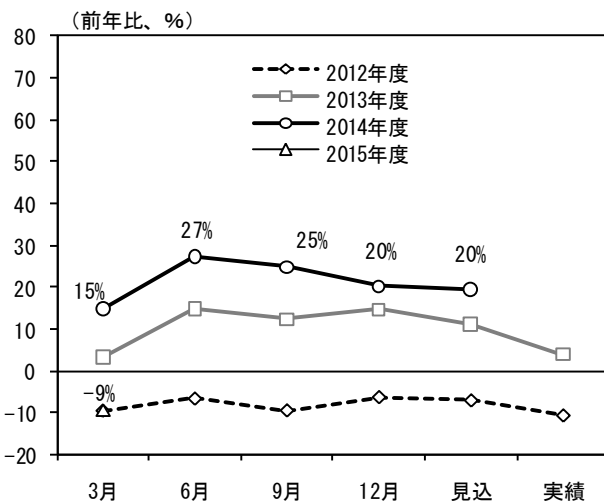


(全国・製造業)

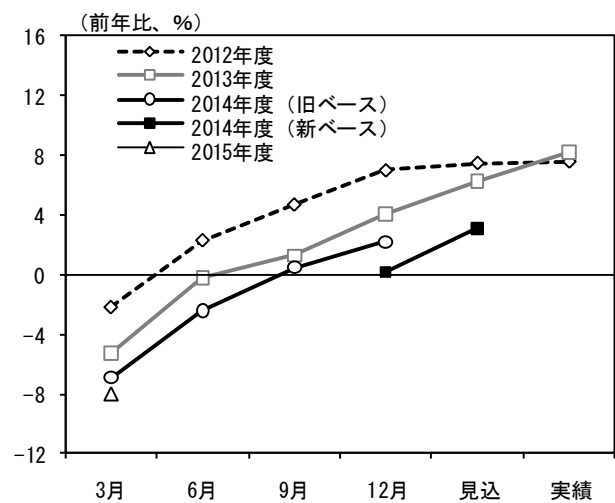


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(北九州・非製造業)



(全国・非製造業)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注1) 今回調査と前回調査では回答企業が異なる。以下同様。

(注2) 全国については、短観の調査対象企業の定例見直しに伴い、2014年12月について新旧両ベースの計数を併記。

## (2) 社数ベース

- 14年度の設備投資額の前年比増減先別の構成比については、製造業を中心に「増加」する先の割合が「減少」する先の割合を上回っている。
  - 13年度と比較すると、製造業では、「増加」「不変」とする先の割合が上昇し、「減少」する先の割合が低下している。非製造業では、「増加」する先の割合が低下し、「不変」「減少」とする先の割合が上昇している。
- 15年度については、製造業では「増加」する先の割合が「減少」する先の割合を上回っている一方、非製造業では「減少」する先の割合が「増加」する先の割合を上回っており、全産業では「増加」と「減少」が概ね均衡している。
  - なお、非製造業については、後述のとおり先行きの需要見通しは堅調であることを踏まえると、用地や人材確保の困難化といった供給面での制約が、先行きの投資計画を下押ししている可能性がある。

▼ 設備投資増減先別の社数構成比

(件数割合<%)>	13年度実績			14年度見込み 【12月調査⇒今回】			15年度計画 【今回】		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全産業<100>	44%	24%	32%	45%⇒40%	33%⇒28%	21%⇒32%	29%	40%	31%
製造業<48>	49%	11%	40%	64%⇒51%	19%⇒16%	17%⇒33%	41%	33%	27%
非製造業<52>	40%	36%	24%	29%⇒29%	46%⇒40%	25%⇒31%	19%	46%	35%

## 2. 設備投資の目的

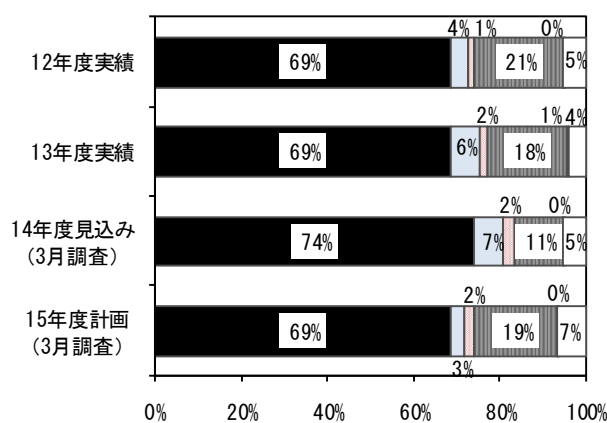
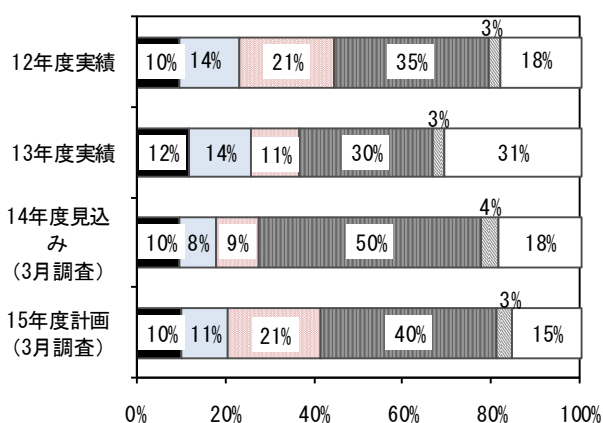
- 15年度の設備投資の目的については、製造業では14年度と同様に「維持・更新」の割合が高いが、「効率化」や「新製品・製品高度化」の割合も上昇している。非製造業では、14年度に続き「能力増強」(新規出店等)が中心であるが、「維持・更新」の割合も上昇している。

▼ 設備投資の目的 (金額ベース)

(製造業)

(非製造業)

■能力増強 □新製品・製品高度化 □効率化 ■維持・更新 ■研究開発 □その他

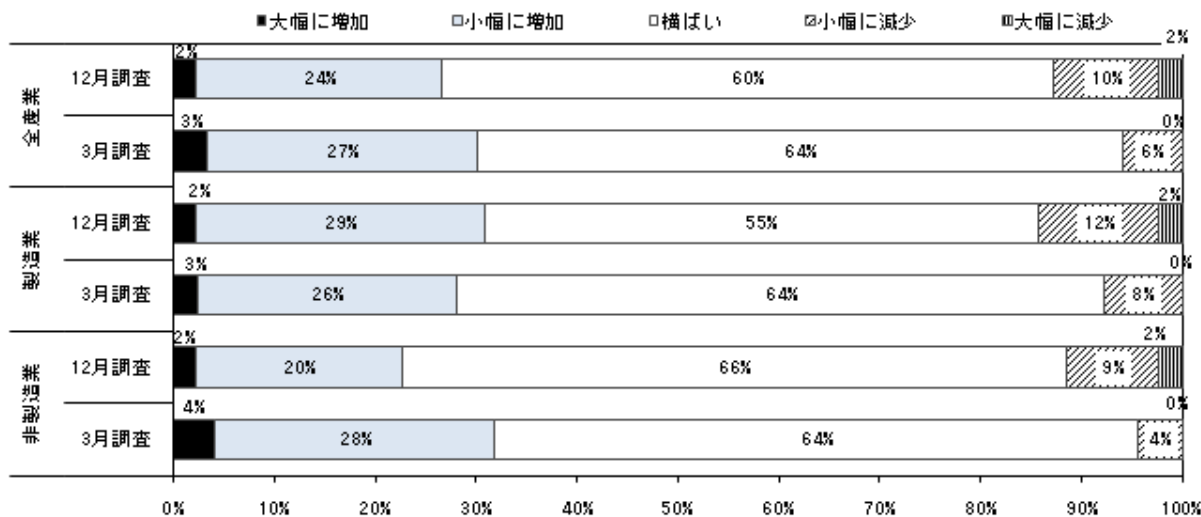


### 3. 先行きの需要見通し

- 投資決定の前提となる先行き（今後2年間程度）の需要見通しについては、製造業・非製造業ともに、「増加」を見込む先の割合が「減少」を見込む先の割合を引き続き上回っている。

—— なお、前回調査時点と比較すると、製造業・非製造業ともに、「減少」を見込む先の割合が低下した。

#### ▼ 先行き（2年間程度）の需要見通し（社数ベース）

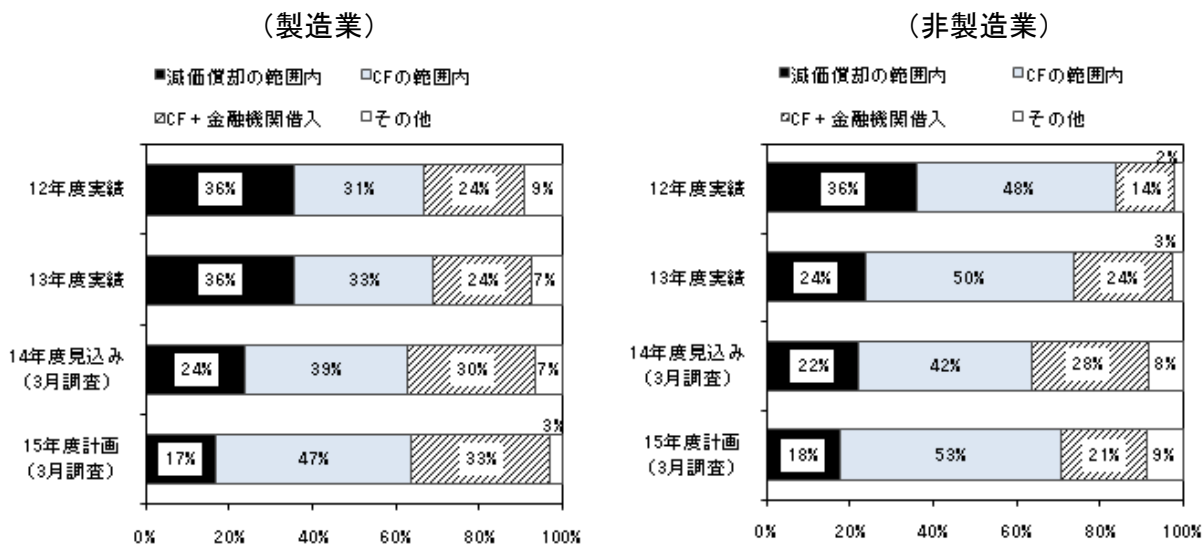


### 4. 設備投資に伴う資金調達方法

- 15年度の設備投資に伴う資金調達方法については、製造業では14年度対比で「CFの範囲内」で計画する先の割合が上昇し、「金融機関借入」を活用する先の割合も幾分上昇している。非製造業では、「CFの範囲内」で計画する先の割合が上昇している一方、「金融機関借入」を活用する先の割合が低下している。

—— 製造業・非製造業で「金融機関借入」を利用する先の変化に違いがみられるのは、15年度の設備投資スタンスを反映したものと考えられる。

#### ▼ 設備投資に伴う資金調達方法（社数ベース）



以上